No	事業名	ナウイルス感染症対応地方 <sub>事業概要</sub>	総事業費(円)		事業実績	効果検証	事業		担当課
				うち交付金(円)			始期	終期	
1	大樹町内飲食 店限定クーポン 券発行事業	全町民に町内飲食店で使える クーポン券を配布し、町民の消費 行動を促すことで、売り上げが減 少している町内飲食店を支援し、 飲食店の事業持続を下支えす る。	4,871,978		全町民へ500円分の飲食店限定クーポンを2枚配布。  ・利用期間: 令和2年4月21日~令和2年6月30日 ・配布総数: 5,498人×2枚=10,996枚 ・利用総数: 9,301枚(84.58%) ・事業費: 補填費 4,650,500円、事務費 221,478円	8割を超えるクーポンの利用があったことから、町内飲食店の下支え、町民の町内消費喚起並びに地域経済の活性化につながった。	R2.4	R2.9	企画商工課
2	大樹町プレミア ム商品券発行 事業	新型コロナウイルス感染症による 地域経済に与える影響を和らげ るとともに、町内における消費を 喚起・下支えすることを目的とす るもの。	10,639,095		・利用期間:令和2年7月1日~令和2年12月31日 ・発行内容:5,000円分(500円×10枚)の商品券を4,000円で 販売。 ・プレミアム率:25%	食料品・飲料を扱う5店舗で全体の57.19%の利用となったが、残りの40%程度は幅広い業種で使用されており、プレミアム商品券の発行により、地域内消費の喚起効果があったと考えられる。また、同時期に商工会によるクーポン事業も実施され、それによる相乗効果があった。	R2.6	R3.2	企画商工課
3	町内中小事業 者等の資金繰り 支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響をうけ業績が悪化し、運転資金の借り入れを行った町内中小事業者等に対して利子等の補給を行うことで、当面の資金繰りを支援する。	7,556,935	7,556,935	・対象:対象資金融資(運転資金)をうけた事業者。	新型コロナウイルス感染症の影響 を受けている町内中小企業者の資 金繰りを支援することで、事業者の 経営継続につながった。	R2.4	R8.3	企画商工課
4	大樹町休業等 協力事業者支 援事業	道の休業要請に応じ、新型コロナウイルス感染拡大防止のため対象期間内において対象施設(店舗)の休業等に協力した事業者に対し協力支援金を支給し、事業持続の下支えをするもの。	6,800,000		道の休業要請に応じた事業者に対し協力支援金を支給。	休業や感染リスクを低減する自主 的な取り組みの実施要請に応じ、 収入が減じた町内事業者に対し協 力支援金を支給することで、事業継 続の下支えにつながった。	R2.5	R2.5	企画商工課
5	業等経営継続 支援金給付事	売り上げが一定以上減少した町内中小企業等に対し、経営継続の支援として町独自の支援金を給付するもの。	41,392,494			新型コロナウイルス感染症の流行に伴い売り上げが減少した町内中小企業等に対し広く支援金を給付することにより、町内商工業者の経営継続につながった。	R2.6	R3.3	企画商工課
6	感染症対策事 業	新型コロナウイルス感染症拡大 防止を図るため、サージカルマス ク等の資材を購入し、医療機関 や高齢者施設等への配布を行 う。	1,827,200	1,827,200	感染防止対策として衛生用資材を購入し、福祉避難所、医療機関、高齢者施設等に配備した。 〈衛生用資材〉 サージカルマスク(50枚入/箱×400)、フェイスシールド(200入/箱×2)、防護服(400着)、DS2マスク(10枚入×100)、ニトリル手袋(Sサイズ:100入/箱×12、Mサイズ:100入/箱×24、Lサイズ:100入/箱×24、アルコールハンドジェル、ゴーグル(20個)、非接触型体温計(10台)	ことができた。	R2.6	R2.12	保健福祉課
7	漁業経営継続 支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響によって魚価が低下するなどして収入が減少した漁業者を支援し、経営の継続を図る。	9,500,000	9,500,000	(内訳) 常時雇用のある事業者 @500,000円×1事業者	新型コロナウイルス感染症の影響によって魚価が低下するなどして収入が減少した漁業者の経営の継続を図ることができた。	R2.6	R2.12	農林水産課

令和2 <sup>4</sup> No	事業名 事業名	ナウイルス感染症対応地方 <sub>事業概要</sub>	総事業費(円)	一金 効果検証 うち交付金(円)	事業実績	効果検証	事業始期	期間終期	担当課
8	大樹町立国民 健康保険病院 事業会計補助	大樹町立国民健康保険病院事業会計に補助し、新型コロナウイルス対策による発熱外来対応に用いるため、遠隔操作が可能な電子カルテ搭載PCを導入するための費用を交付対象経費とする。	792,000		R3.2.25導入 792千円	遠隔診療の機会は幸いなかったが、その後のワクチン接種の際に、専用受付の設置等が可能となるなど、患者の動線を分ける場面などで高い効果をあげている。	R2.9	R3.3	大樹町立病院
9	大樹町立国民 健康保険病院 事業会計補助	大樹町立国民健康保険病院事業会計に補助し、新型コロナウイルス対策としてオンライン診療に対応するため、院内全体に公衆無線LAN回線を整備する費用を交付対象経費とする。	1,430,000	1,430,000	R3.2.26導入 1,430千円	入院患者と家族とのオンライン面会 に使用されるなど、診療外でも高い 効果をあげている。	R2.9	R3.3	大樹町立病院
10	避難所用新型 コロナウイルス 対策備蓄品整 備事業	マスクやフェイスシールド、防護服といった消耗品や非接触型体温計やワンタッチパーテーションといった備品を各避難所へ整備することで、災害時避難所内での感染予防、クラスター発生の阻止を図っていく。	18,216,444			避難所開設時の感染症対策として 最低限の備蓄品等を確保できた。 避難者の特に高齢者等への感染リスクが抑えられることに期待する。	R2.8	R3.3	総務課
11	大樹町消防団 感染防止対策 事業	大樹町消防団員に対し、感染防止衣・マスクといった資器材を購入し支給することで、災害時に重要な役割を果たす消防団員への感染防止を図っていく。	1,125,300	1,125,300	①感染防止衣(上衣) 300枚×1,320円 396,000円 ②感染防止衣(下衣)300枚×770円 231,000円 ③サージカルマスク(50入)80箱×1,650円 132,000円 ④N95マスク(10入)50箱×2,750円 137,500円 ⑤フェイスシールド(200入)2箱×55,000円 110,000円 ⑥感染防止手袋(100入)80箱×1,485円 118,800円	感染症対策に必要な資機材を整備 することで、災害時等に活動する消 防団員が安心して活動できるよう感 染防止対策の整備が図られた。	R2.8	R2.11	消防署
12	特別養護老人 ホーム・デイ サービスセン ター用新型コロ ナウイルス対策 備蓄品整備事 業	特別養護老人ホームおよびデイサービスセンターへ、マスクやフェイスシールド、防護服といった消耗品や非接触型体温計やパーテーション、カーテン、ブラストチラーといった備品を整備することで、施設内での感染予防、クラスター発生の阻止し、衛生管理を図っていく。		6,783,678	①プラスチックエプロン 600枚 103,950円 ②不織布3層マスク 16,000枚、ニトリル手袋 106,700枚、 プラスチックグローブ 20,000枚、フェイスシールド 1,200枚、防護服 220枚 4,203,340円	①②感染予防に必要な衛生消耗品を確保することにより感染対策の徹底を図りながら事業を継続することができた。 ③④パーテーション、間仕切りカーテンを設置することにより感染リスクの低減が図られ利用者様が安心して利用できる事業所とすることができた。 ⑤ブラストチラーを導入することにより利用者様へ提供する食事の品質管理・衛生管理を向上させることができた。	R2.7	R3.3	特別養護老人ホーム
13	公共的空間安 心·安全確保事 業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、持続的な対策を講じることで、町民生活に必要な行政サービスの継続的な提供を図る。具体的に、非接触式温度計の導入により、町民の健康状態を把握することができ、公共施設内にパーテーションを設置することで飛沫感染防止が図られる。	5,992,323	5,992,323		持続的な新型コロナウイルス感染 症拡大予防対策を講じたことで、町 民生活に必要な行政サービスの継 続的な提供を図ることができた。	R2.4	R3.1	総務課
14	庁内ネットワー ク機能強化事 業	電子会議室システムやチャットシステムを活用することで、職員間の物理的接触機会を減らし、対面会話回数を減らすことで飛沫感染を防止するために、新グループウェアを導入し庁内ネットワーク機能の強化を図る。	2,442,000	2,442,000	①電子会議室システムやチャットシステムを活用することで、職員間の物理的接触機会を減らし、対面会話回数を減らすことで飛沫感染を防止するために、新グループウェアを導入し庁内ネットワーク機能の強化を図る。② I ソフト機器、II 導入作業費③ I + II 2,220千円×1.1	グループウエアを導入したことにより、職員の参集する回数が減り、感染症の感染リスクが減少した。また、情報の共有がさらに高められた。	R3.1	R3.3	総務課

令和2章 No	事業名	ナウイルス感染症対応地方 <sub>事業概要</sub>	創生臨時父付	金 効果検証	事業実績	効果検証	事業始期	期間終期	担当課
15	庁内オンライン 会議設備整備 事業	コロナ禍で需要の高まるオンライン会議を推進・実施していくことで対面会話の機会を減らし感染予防を図るため、プロジェクターやモニターといったオンライン会議の環境整備を行う。	4,546,200	4,546,200	を行う。	モニター等を配置することにより、 様々な機会でオンライン会議に対 応でき、感染予防対策に効果を発 揮した。 また、オンライン会議に対応するこ とにより、実会議に出席するより時	R2.12	R3.3	総務課
16	大樹町中小企 業等「新しい生 活様式」導入支 援事業	「新しい生活様式」実現に向け、 町内中小企業が行う感染症対策 に必要な備品購入、設備整備を 支援することで、事業者のみなら ず町民が安心して生活できる社 会を実現し、地域経済の活性化 を図る。	13,656,705	9,150,000	新型コロナウイルス感染症対策ため、備品・設備等を導入する事業者を支援。 ・補助金:9,150,000円(48事業所)	感染症対策のため備品、設備等を 導入する町内事業者を支援することで、事業者のみならず町民が安 心して生活できる社会を実現し、地 域経済の活性化を図ることにつな がった。	R2.9	R3.3	企画商工課
17		新型コロナウイルス感染症による 地域経済への影響を和らげるとと もに、町内における消費を喚起・ 下支えすることを目的とするも の。	18,807,599	18,807,599	プレミアム商品券を発行。全店共通商品券と飲食店限定商品券の2種類を販売。 【全店共通】 ・利用期間:令和3年3月1日~令和3年8月31日 ・発行内容:6,500円分(500円×13枚)の商品券を5,000円で販売。 ・プレミアム率:30% ・発行総数:10,000セット ・換金総数:129,713枚(99.78%) 【飲食店限定】 ・利用期間:令和3年3月1日~令和3年8月31日 ・発行内容:3,000円分(500円×6枚)の商品券を2,000円で販売。 ・プレミアム率:50% ・発行総数:3,000セット ・換金総数:17,868枚(99.27%)  ○事業費:補填費 17,944,884円、事務費 793,100円	全店共通商品券は、食料品・飲料を扱う7店舗で全体の57.57%の利用となったが、残りの40%程度は幅広い業種で使用された。飲食店限定商品券は、各店舗における感染対策やテイクアウトの取り組みにより、ほぼ全ての店舗で利用された。このことから、プレミアム商品券の発行により、地域内消費の喚起効果があったと考えられる。また、同時期に商工会によるクーポン事業も実施され、それによる相乗効果があった。	R2.12	R3.9	企画商工課
18		町内にある晩成温泉(指定管理 委託施設)に対して感染症対策 に必要な備品等を整備すること で、感染症に対する強靭な体制 を構築し、事業者のみならず利用 者が安心して利用できる環境を 整え、生産性およびサービス向 上を図っていく。	2,219,331	2,219,331	感染症対策に必要な備品等を晩成温泉(指定管理施設)に導入した。 ・導入備品等:検温システム 425,000円、空気清浄器 286,000円、ドア電子錠・網戸設置 774,191円、トイレ改修 715,000円、非接触式体温計 19,140円	感染症対策に必要な備品等を整備することで、感染症に対する強靭な体制を構築し、事業者のみならず利用者が安心して利用できる環境を整え、生産性およびサービス向上につながった。	R2.9	R3.1	企画商工課
19	市街地防災活動支援事業	感染リスク低減を図る目的で住 民の避難場所を分散させるため、道の駅を今後避難所指定することを想定し、アクセスが悪くなっている北側出入り口付近の駐車場整備を行う。ソーシャルディスタンスを確に抑制されることもで、駐車場でで、駐車場でである。道の駅は観光客の拠点にもなっているため、災害時の観光客の受け皿としても期待できる。	17,831,000	17,831,000	避難所駐車場を整備。 ・設計費:946,000円 ・工事費:16,885,000円	駐車場が拡幅されたことで、住民の 避難場所を分散することや、車内避 難も可能となり、感染リスク低減が 期待される。 また、道の駅は観光拠点にもなって いることから、災害時における観光 客の受け皿としても期待される。	R2.11	R3.11	企画商工課
20	大樹町中小事 業者感染予防 対策支援事業	大樹町商工会での新型コロナウイルス感染拡大防止および消費 促進・拡大に向けた取組について、町が一部経費を負担し、感染 拡大防止と地域経済の活性化を 図る。	1,200,000	300,000	大樹町商工会が実施する新型コロナウイルス感染拡大防止および消費促進・拡大に向けた取り組みに対する補助。 事業内容:マスク・消毒液・感染予防啓発ポスターの配布。 補助額:300,000円	会員の感染予防及び感染防止啓発 を行う商工会を支援することによ り、事業者のみならず町民が安心し て生活できる社会を実現し、地域経 済の活性化を図ることにつながっ た。	R2.9	R2.10	企画商工課
21	水産資源開発支援事業	漁協が実施する新たな水産資源 (地域ブランド商品)開発事業に 対し補助金を交付することで、新 型コロナウイルス感染症拡大の 影響を受けた地域の水産業の振 興を図る。	5,860,000	5,860,000	漁協に対し、新たな水産資源(養殖サクラマス)の開発に向けた養殖施設を整備(生簀・網・アンカー・ロープ3組、自動給餌装置1機)するための補助金を交付。	新たな取組に対する支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた地域の水産業の振興を図ることができた。	R2.9	R3.3	農林水産課

No No	事業名	ナウイルス感染症対応地方 <sub>事業概要</sub>	総事業費(円)		事業実績	効果検証	事業		担当課
22	水産関連産業 流通・衛生環境 向上事業	漁協の実施する流通・衛生環境 向上による販路拡大・販売促進 に資する取組に対し補助金を交 付することで、新型コロナウイル ス感染症拡大の影響を受けた地 域の水産業の振興を図る。	11,337,410	8,503,000	11,337,410円×補助率3/4 ①水産加工場で使用する殺菌水生成装置の導入 ②荷捌場で使用する滅菌冷却海水の導水・送水設備の機 能増強	流通・衛生環境向上による販路拡大・販売促進に資する取組に対する支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた地域の水産業の振興を図ることができた。	<b>始期</b> R2.9	終期 R2.12	農林水産課
23	鳥獣害対策ICT 活用捕獲機器 導入事業	ICT捕獲パトロールシステムを導入することで、鳥獣捕獲罠設置場所への巡回頻度を減らし、ハンターの負担軽減・費用抑制を図り、接触機会も減少させることで、効率・効果的な鳥獣被害防止対策の実施と感染拡大防止の効果が見込まれる。	2,549,800		*	システム導入により、ハンターの罠 巡回等の頻度(不用な外出)が減っ たことによる負担軽減及び感染対 策が図られた。 効率的な有害鳥獣駆除に資するこ とができている。 [システム通知による捕獲件数] ・R2(R2.10月導入)-3件 ・R3(4月~11月) -13件	R2.9	R3.3	農林水産課
24	子ども農山漁村 体験等受入準 備事業	飛沫防止用パーテーションを導入 し受入施設の机に設置すること で、3密を回避する環境を整備 し、安全・安心に農山漁村体験等 で小中学生を受け入れる体制を 構築することができる。	197,208			飛沫防止パーテーションを設置することで、新型コロナウイルス感染予防に関する指針やガイドラインの要件を満たし、参加者の安全確保に留意しながら、受け入れることができた。  ①日帰り体験活動 1回 20名②宿泊体験活動 2回 計34名(回数、人数は、パーテーション導入後の数)	R2.9	R2.10	社会教育課
25	運動公園駐車 場内公衆トイレ 環境改善事業	現状非水洗式の運動公園駐車場内にある公衆トイレを水洗化し、換気扇も設置することで、衛生環境を改善し感染拡大防止を図る。同トイレ周辺は運動公園があり子供の利用が多いだけでなく、墓苑にも隣接し町外からの利用書も多いことから、衛生面の改善は感染拡大防止と近隣町民の安心確保にも大きな効果が見込まれる。	3,262,600	3,262,600	運動公園駐車場内の公衆トイレを水洗化し、トイレ内に換気扇を新たに設置。 水洗化・換気扇設置工事費:2,802,800円 サイディング工事費:459,800円	公衆トイレの水洗化および換気扇 の設置により、衛生環境が改善され、適度な換気が可能となり感染防 止につながった。	R2.12	R3.3	社会教育課
26	ター体育館等換	B&G海洋センター体育館やミーティングルームなどに網戸を設置することで、密閉環境を改善し、感染防止を図る。	246,939	246,939	(設置箇所、枚数、単価) 体育館:16枚×@11,121円=177,936円	建物内各所に網戸を設置すること により密閉環境が改善され、適度な 換気が可能となり感染防止につな がった。	R2.9	R2.9	社会教育課
	図書館除菌ボッ クス等整備事業	紫外線で除菌・ウイルス除去が 可能な除菌ボックスを整備することで、貸出および閲覧図書等を媒介した感染を防止し、利用者へ安心・安全のサービスの提供を図る。		636,790	図書の除菌に使用する機器の購入。 除菌ボックス2台及び設置台 636,790円	返却図書に除菌ボックスを使用することにより、利用者へ安全に貸出、 閲覧のサービスを行うことができ た。	R2.9	R2.12	図書館
28	GIGAスクール 構想 大樹小中 学校タブレット 整備事業(令和 元年度分)	国が進めるGIGAスクール構想に 係る1人1台PC端末の実現。	10,378,000	10,378,000	タブレット端末 49,610円×140台	1人1台のタブレット端末が整備され、国が進めるGIGAスクール構想の実現に向けた環境を整備することができた。	R2.9	R3.3	学校教育課

令和2年 No	事業名	ナウイルス感染症対応地方 <sub>事業概要</sub>	総事業費(円)	プラス 効果検証 フラス ウェス フラス ウェス フラス ウェス ファイス ファイス ファイス ファイス ファイス ファイス ファイス ファイ	事業実績	効果検証	事業始期	期間終期	担当課
29	GIGAスクール 構想 大樹小中 学校タブレット 整備事業(令和 2年度分)	国が進めるGIGAスクール構想に 係る1人1台PC端末の実現。	11,350,000		小学1~4年生及び中学2、3年生にタブレット端末262台が整備された。 タブレット端末 ① 国からの補助対象外分 49,610円×86台 ② 国からの補助対象分 (49,610-45,900)円×176台 設定費用等(端末設定、操作マニュアル、講習会等) 6,430,580円	1人1台のタブレット端末が整備され、国が進めるGIGAスクール構想の実現に向けた環境を整備することができた。	R2.9	R3.3	学校教育課
30	GIGAスクール 構想 端末整備 ソフトウェア購 入分	国が進めるGIGAスクール構想に 係る1人1台PC端末の実現。	9,576,000	9,576,000	タブレット端末を有効活用するためのソフトウェアが整備された。 端末管理ソフト 1,105,500円 学習支援ソフト 1,105,500円 フィルタリングソフト 3,715,000円 ドリル教材 3,650,000円	タブレット端末の持ち帰り学習など、 更なる有効活用のための環境を整 備することができた。	R2.9	R3.3	学校教育課
31	学校保健特別 対策事業費補 助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 消毒液や換気用サーキュレーターなど児童・生徒の感染症および熱中症対策の経費や、家庭学習用教材費用など学習保障支援経費を支援することで感染予防を図るだけでなく、3密を回避しながら学習機会の確保を図る。	4,104,363	2,000,000	感染症対策や児童・生徒の学習機会確保のために必要な消耗品や備品を購入した。 消耗品(マスク、手袋、消毒液等) 870,221円 備品(サーキュレーター、非接触式体温計、加湿器、WEBカメラ、プロジェクター等) 3,234,142円	消毒、換気、飛沫防止等の感染対策により児童・生徒が安心して学ぶことのできる体制を整備できた。また、分散授業や遠隔授業への体制を整備することができた。	R2.4	R3.3	学校教育課
32	対策事業費補 助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業)マスクや消毒液、手袋など保健衛生用品等の購入費用を支援することで学校再開後の集団感染リスクを回避し、感染予防を図るだけでなく、児童・生徒が安心して学ぶことができる体制整備を図る。	137,096	68,000	感染症対策に必要な消耗品を購入した。 消耗品(マスク、手袋、消毒液) 137,096円	消毒、飛沫防止等の感染対策により児童・生徒が安心して学ぶことのできる体制を整備できた。	R2.4	R3.3	学校教育課
33	大樹小中学校 エアコン設置事 業	大樹小学校と大樹中学校、それぞれ特に体調不良者が利用する保健室へエアコンを整備することで換気機能・冷房機能を強化し、生徒・児童への新型コロナ感染防止および熱中症防止を図る。	967,450	967,450	大樹小学校と大樹中学校の保健室にエアコン各1台が整備された。 大樹小学校 517,000円(設置費用含む) 大樹中学校 450,450円(設置費用含む)	新型コロナ感染対策を行いながら、 体調不良者の保健室利用に適した 環境をつくることができた。	R2.9	R2.11	学校教育課
34		新型コロナによる学校臨時休業 に伴い学校給食が中止されたこ とで生じた、キャンセル出来な かった食材費について町が負担 することで、日割り減額分満額給 食費を返還し保護者の経済的負 担軽減を図る。	294,116	294,116	・新型コロナによる学校臨時休業に伴い学校給食が中止されたことで生じた、キャンセル出来なかった食材費について町が負担。 ・令和2年4、5月キャンセル分298千円(8事業者)	日割り減額分満額給食費を返還し保護者の経済的負担軽減を図ることができた。	R2.4	R2.10	給食センター
35	高齢者生活安 心支援事業	75歳以上の高齢者へ地域商品券およびエコバックを贈呈することで、購買意欲を促進し、あわせてコロナで外出機会の減少した高齢者の行動意欲も促し、地域経済の下支えと共に高齢者の健康増進も図る。	2,477,640	2,477,640	地域商品券(2千円×1,073人)	高齢者の外出機会と地域経済の下支えに寄与することができた。また、贈呈は民生委員の協力の下に行ったことで、高齢者宅への訪問・見守り活動に資することができた。	R2.8	R2.11	保健福祉課

令和2章 No	事業名	ナウイルス感染症対応地方 事業概要	創生臨時交付 総事業費(円)	金 効果検証	事業実績	効果検証	事業始期	期間終期	· 担当課
36	型コロナウイル	常時60名近くの児童が利用する 学童保育所にトイレ換気扇を整備し、手洗い蛇口をレバー式に交 換することで、換気機能を強化 し、手洗い時の接触機会を減ら し、児童の感染防止を図る。	135,300		学童保育所の施設整備 ・トイレの換気扇の整備 ・手洗い蛇口をレバー式に交換	学童保育所のトイレ換気扇の整備、 手洗い蛇口をレバー式に交換した ことで、換気機能の向上や手洗い 時の接触機会が減り、児童の感染 防止を図ることができた。	<b>炤</b> 規	於 <u>期</u>	保健福祉課
37	額給付金事業	特別定額給付金の基準日翌日以降に生まれた新生児に対して町独自の施策として、単費で給付を行うことで、新型コロナへの生活支援、出産にあたっての子供の健やかな成長の支援を図る。	4,000,000	4,000,000		子育て世帯の生活を支援するとともに、出産にあたっての子どもの健や かな成長を支援することができた。	R2.9	R3.3	保健福祉課
38	大樹町老人デ イサービスセン ター送迎車購入 事業	老人デイサービスセンターの送迎車を増車することで、少人数かつ 多頻度の送迎の実現を可能と し、利用者および職員の感染予 防を図る。	4,831,270	4,831,270	・ハイエースバンTECSウェルキャブ 1台 4,831,270円	少人数送迎の実施により車内にお ける利用者様及び職員の密集が解 消され感染リスクの低減を図ること ができた。	R3.3	R3.12	特別養護老人ホーム
39	大樹町老人デ イサービスセン ター介護ロボッ	老人デイサービスセンターへ介護 ロボット等を導入することで、感染 防止のため3密回避の介護サー ビス提供で業務負担が増えてい る職員の介護負担軽減、業務効 率化を図る。	1,752,820	1,752,820	・座位、立位移乗補助装置(移乗用サポートロボHug T1- 02)2台 1,398,400円 ・腰補助用装着装置(マッスルスーツEvery)3台 354,420円	感染予防のため密接を回避した介護サービスの提供及び感染予防の取り組み等で職員の心身の負担が増加しているなか介護ロボットを導入することにより介護負担軽減、業務効率化を図ることができた。	R2.9	R3.3	デイサービスセンター
40	護老人ホーム	特別養護老人ホームへ介護ロボット等を導入することで、感染防止のため3密回避の介護サービス提供で業務負担が増えている職員の介護負担軽減、業務効率化を図る。	1,899,230	1,899,230	02) 2台 1,398,400円   ・水洗ポータブルトイレ 1台 442,200円   ・コミュニケーション用人形型ロボット(スマイビS) 1台	感染予防のため密接を回避した介護サービスの提供及び感染予防の取り組み等で職員の心身の負担が増加しているなか介護ロボットを導入することにより介護負担軽減、業務効率化を図ることができた。	R2.9	R3.3	特別養護老人ホーム
41	大樹町立国民	大樹町立国民健康保険病院事業 会計に補助し、介護ロボット等を 導入することで、感染防止のため 業務負担が増えている職員の介 護負担軽減、業務効率化を図る ための費用を交付対象経費とす る。		936,000	R3.3.5 936千円	導入した機器により、患者との着雪 接触が減るなど、感染機会の減少 に一定の効果をあげている。	R2.9	R3.3	大樹町立病院
42		大樹高校へタブレットやPC、プロジェクター等を整備することで、遠隔授業を可能にするなど学習環境のICT化を図る。		4,536,961	ダノレット	授業でタブレット端末を利用するな ど、ICT環境を充実させることができ た。	R2.12	R3.3	学校教育課

令和2 <sup>年</sup> No	F度新型コロス <sub>事業名</sub>	ナウイルス感染症対応地方 <sub>事業概要</sub>	創生臨時交付	金 効果検証	事業実績	効果検証	事業	期間	担当課
	7.7.1	テベルメ	, J. A. A. (1)	うち交付金(円)	テストン、作品	NATION IN THE	始期	終期	<b>1— ч</b> ит
43	大樹小中学校 ICT環境整備事 業	大樹小中学校各教室へクラスの全児童・生徒が十分に見やすいモニターを整備することで、各学校での学習環境のICT化を図る。	3,610,000	3,610,000		タブレット端末等のICT機器をより有効に活用できる環境を整備することができた。	R2.12	R3.3	学校教育課
44	大樹町立国民 健康保険病院 事業会計補助	院内の検査情報管理システムを 更新し新型コロナウイルス診断 の精度を高めるともに、検査に りるともに、検査の安全性をに りるともに、検査の安全性をに り、検体の不活導入化 要ななで、検体の不活導入化 要なで、がることでがることでがることがでがることでがることでがあることでがあるに ががを導入にものというで 接触がり、医療従事者に を療がることを がいたとので、 を会を減らし、 を を がいたとので、 を は がいたとので、 を は がいたとので、 を は がいたとので、 を は がいたとので、 を は が り、 と の で が る ことで が る ことで が る ことで が る ことで が る に を 会 を が る に と の 、 と の 、 と の 、 と の を 会 を が る に と の を の と の と の と の と の と の と の と の と の	16,497,000	16,497,000	R4年度へ繰越 事業費17,933千円	新型コロナウイルス感染症の診断 能力と病棟感染予防につながった。 検査・診断にあたる職員や病棟の 職員に感染者が出てないことから、 高い効果をあげている。	R3.3	R3.3	大樹町立病院
45	大樹町立国民 健康保険病院 事業会計補助	大樹町立国民健康保険病院事業会計に補助し、新型コロナウイルス対策による業務量増大に対応するため、看護師2人、介護士1人の人材確保を行うための費用を交付対象経費とする。	6,753,000	6,753,000	事業費 6,774千円	特に入院・転院にあたってはコロナ 関連の業務が増える中、派遣会社 からの看護師等の起用により、病 棟の機能維持に高い効果を上げ た。	R2.9	R3.3	大樹町立病院
46	福祉センター安心・安全確保事業	持続的対策を講じることで、多くの住民が利用する福祉センターでの新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予防し、会館機能の継続的な提供を図る。	3,039,553	3,039,553	2,1/8,000円(于沈益9亩、F1レロ亩)  -エアコン記案工事 660,000円(エアコン14人)	接触機会の減少や換気機能の向上により、会館機能の継続的な提供を図ることが可能となった。	R2.11	R3.3	総務課
47	<b>*</b>	電解次亜水生成装置を導入することで、電解次亜水を食材洗浄や消毒・手洗いに活用し、児童・生徒への給食を供給する上で重要な給食センターでの新型コロナウイルス感染症の感染拡大の予防対策を強化し、安定的な給食の確保を図る。	588,500	588,500	・電解次亜水生成装置を535千円×1.1で導入	・食材洗浄や消毒・手洗いに活用し、児童・生徒への給食を供給する上で重要な給食センターでの新型コロナウイルス感染症の感染拡大の予防対策を強化し、安定的な給食の確保が図られた。	R2.12	R3.2	給食センター
48	無線システム普 及支援事業費 等補助金	現在町内で光回線が整備されているのは市街地及び一部郡部に留まっており、市街地郡部問わず全町で光回線を利用可能な環境を整備することでデジタルデバイスの解消を図り、かつテレワーク等アフターコロナの需要に合った環境整備を図る。	639,996,000	152,032,000	R4年3月に工事完了、4月15日に供用開始となり、光回線の全町整備によるインターネット環境の格差が解消された。	サービス提供開始から2年後を目途に、アンケート等による事後評価を行い、総務省(CIAJ)に対し報告するとともに、アンケート等についてはインターネットを通じて公表する。	R2.9	R4.3	企画商工課
	高度無線環境 整備推進事業 (任意負担分)	現在町内で光回線が整備されているのは市街地及び一部郡部に留まっており、市街地郡部問わず全町で光回線を利用可能な環境を整備することでデジタルデバイスの解消を図り、かつテレワーク等アフターコロナの需要に合った環境整備を図る。	190,050,000	34,521,231	R4年3月に工事完了、4月15日に供用開始となり、光回線の全町整備によるインターネット環境の格差が解消された。	サービス提供開始から2年後を目途に、アンケート等による事後評価を行い、総務省(CIAJ)に対し報告するとともに、アンケート等についてはインターネットを通じて公表する。	R2.9	R4.3	企画商工課